

# 意見書を提出します

9月定例会には、5件の意見書案が提案され、質疑討論の後、全ての意見書案が採択されました。採択された意見書は衆・参両院議長や内閣総理大臣等に提出されます。

## 介護療養病床の全廃計画を見直すよう求める意見書

政府は、2006年に決めた医療改革関連法の中で、療養病床の大削減計画を打ち出しました。それは、38万床ある療養病床を2006年7月から2013年3月までに約6割削減する計画で、医療型は約25万床を18万床に、介護型は約13万床を全廃するとし、計画は着々と進められています。こうした削減が進む中で、介護部門から撤退する病院や、病院経営そのものを止めてしまう病院も出るなど、地域医療の存続に多大な影響を及ぼし始めています。

本県は、平成19年8月現在で療養病床数が6793床と全国一多く、中でも介護型療養病床2781床が全廃されると、行き場のない高齢者・要介護者を生むことは必至です。県の計画では、療養病床の再編にあたっては、「行き場のない入院患者を出さない」としていますが、「しかしながら、本県の実情からして施設から施設への転換を重視せざるを得ない」となっています。背後には全国と比べて単身世帯が全国平均で11%も多く、高齢者のみの世帯も2%上回っている状況があります。ひいては家庭介護力が低く、家に帰されても「日中・夜間とも介護できる人がいない」が7割以上を占めています。

高知県医師会の「療養病床緊急アンケート」によると、「経管栄養なので家庭で管理するのは無理」「連れて帰っても、家族も高齢や体調不良で看ることができない」「独居で帰れない」などの深刻な状況が回答として出されています。本市においても、高齢化率が高く、家庭介護が無理で施設への転換となれば、介護保険料にはね返るという新たな弊害も招き、また医療機関からは「療養病床の整備に要した費用の償還もまだ残っており、新型老健施設の報酬では収支が整わない」との意向が示されています。

このように介護療養病床の全廃については、たくさんの課題が残されており、医療費抑制ありきで計画を進めていけば、行き場のない高齢者、要介護者を生むこととなりかねない状況であり、政府与党内からも介護療養病床の廃止撤回の意見表明があがるなどしているところです。

よって、政府におかれては、介護療養病床の全廃計画を見直すよう強く要望します。

### 他に採択された意見書

- シカ被害防止対策に関する意見書
- 園芸農業の燃油及び資材高騰対策への支援を求める意見書
- 公立学校の耐震化に当たって国の補助費用単価の引き上げを求める意見書
- 高知県公立小中学校耐震化事業補助金の拡充を求める意見書

# 請願を採択しました

9月定例会には、1件の請願が提案され、質疑討論の後、採択されました。採択された請願は、市の執行機関へ送付され、今後の経過及び結果については慎重な確認を行います。

## 請 願 書

香美市議会議長 中澤 愛水 様

請願者 住所 香美市土佐山田町宝町2丁目2番27号  
香美市商工会  
会 長 依光 陽一郎

紹介議員 西山 武  
紹介議員 比与森 光俊

香美市内事業者の育成及び地域内経済の安定化のために行政で購入される  
物品等について地域内事業者からの購入、調達を求める請願

近年の長引く経済不況の影響を大きく受け、地域内経済は非常に厳しい状況が続いています。

我々、地域経済団体としましては、このような状況が続くことによって地域経済が崩壊するのではないかと危惧し、地域経済の安定化のために早急に次のとおり行政に対応改善を求めるために請願いたします。

### 1. 香美市内事業者の育成及び地域内経済の安定化

経営者の高齢化、後継者不足あるいは経営の悪化による廃業等により、地域事業者の減少は著しく、また雇用の面でも非常に不安定な状況が続いています。

このような状況を少しでも打開するためにも、地域内での一番大きな消費力をもった行政のご理解をいただき地域内で得た通貨は地域内で循環させ、できるだけ地域外への通貨の流出を抑えることによって、香美市内事業者の育成と地域経済の安定化をはかり、持続的な雇用と所得の確保による生活水準の維持、向上を進め、地域の自立的発展につなげていくことが必要と考え次のとおり改善を要望します。

①行政における物品等の購入に際し、市内事業者からできる限り購入、調達を行うこと